

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考		
1	1	協働の市政の推進	①	市民との協働によるまちづくり	市民協働のあり方と手法の検討	□ 検討	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となる指針や、市民提案型助成制度を含めた市民参加に関するルール等を検討します。	学研企画課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		木津川市創生総合戦略の推進にあたり、まちづくりに取り組む・取り組もうとする人材の支援・創出のため「ふるさと応援事業補助金」制度を創設し、9事業を採択した。その他の助成制度として、府地域力再生プロジェクト交付金17件、コミュニティ助成2件を行った。	目標年度変更(H26→継続)		
2					大学との協働事業の実施	● 集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	大学との協働事業実施件数(件)	計画 評価 指標値 効果額		3	2	3	4			木津川市プロデュースプロジェクト(同志社大学)、けいはんな赤ちゃん学講座(同志社大学)、インターンシップ受け入れ(京都府立大学)を行うとともに、京都府及び京都大学と連携し、学生による地域資源活用による地域活性化事業支援に取り組んだ。また、H28年4月に開校した京大農場と連携協議を進めた。	
3					行政地域制度の推進(地域長会議等の開催)	■ 実施	地域長会議やブロック会議を定期的に開催して、行政とコミュニティ組織との円滑な意思疎通を推進します。また、交付金の交付等によりコミュニティ組織の活動を支援します。	総務課	地域活動支援交付金交付決定額(千円)	計画 評価 指標値 効果額		12,750	12,616	13,065	13,256			例年同様、地域長会議2回、ブロック会議を各地域ごとに各1回開催。地域からの要望を取りまとめ、各地域長への回答を行った。地域活動支援交付金の申請を受け付け、各地域内の活動等に対し支援金の交付を行った。次年度以降についても地域長会議を開催し、地域活動支援交付金については、見直しも含めて事業継続する。	
4					【市民協働型事業の実施】自主防災組織	■ 実施	自主防災会全体会議や防災訓練等を定期的に開催・実施して、市民協働型の防災体制を推進します。また、助成金の交付等により自主防災会の活動を支援します。	危機管理課	自主防災会組織率(組織済世帯/総世帯)(%)	計画 評価 指標値 効果額		65.9	64.8	72.1	72.8			自主防災組織のあり方や行政との連携方法等の確認を踏まえ、自主防災組織全体会議を6月に実施した。また、各自主防災組織が実施する研修に積極的に参加した(12組織)。10月には大地震を想定しての市防災訓練を実施し、市内3か所(旧町ごと)に避難所を開設し、消防団と連携して地域住民を対象とした訓練を実施した。	
5					【市民協働型事業の実施】アダプトプログラム	■ 実施	道路、公園、緑地等の公共施設的环境美化、保全等について、市民等が里親となり、ボランティアで管理する市民協働型の事業『アダプトプログラム』を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組めます。	まち美化推進課	活動団体数(団体)	計画 評価 指標値 効果額		48	47	45	44			市民団体の皆様に定期的な清掃活動や美化活動を継続的に実施いただけた。広報未掲載が反省点。	
6					【市民協働型事業の実施】ごみ減量推進	■ 実施	『木津川市ごみ減量推進計画(もったいないプラン)』に基づき、古紙類の集団回収など市民協働型の事業を推進します。また、ごみ減量についての情報発信と市民等との情報共有等に取り組めます。	まち美化推進課	家庭系ごみ排出量(g/人・日)	計画 評価 指標値 効果額		667	659	659	641		55,436	廃棄物減量等推進審議会から、「家庭系ごみ減量を更に推進するための対策について」の答申を受け、更なるごみ減量・リサイクル施策の実施のためにごみの有料化の導入を検討する「家庭系ごみ有料指定袋導入に向けた基本方針(案)」を取りまとめた。	
7					【市民協働型事業の実施】木津川アート	■ 実施	市民協働型のアートイベントである『木津川アート』について、持続可能な体制づくりと一層の活性化を検討します。そのため、PR活動や会議の開催等に取り組めます。	観光商工課	来場者数(人)	計画 評価 指標値 効果額		1,000	8,502	62	11,822			懸念事項に対してイベントを実施することで、木津川アート2016の開催期間には数多くの新規ボランティアが集まり事業の一翼を担う形となった。木津川アートを通じて各方面に新たな波及効果を起こせる仕組みづくりとして、協賛グルメマップを作成した。継続してあらゆる角度から歳入の確保に努める。	
8					【市民協働型事業の実施】まちかど観光案内所	■ 実施	商工会・観光協会・市が連携をし、飲食店、小売店等の事業者と協力して、観光客への支援を行う市民協働型の事業『まちかど観光案内所』を推進します。そのため、まちかど観光案内所へのヒアリング(訪問)や制度の周知等に取り組めます。	観光商工課	まちかど観光案内所数(箇所)	計画 評価 指標値 効果額		74	75	76	79			毎月まちかど観光案内所を訪問し状況把握を行った。	
9					【市民協働型事業の実施】都市公園等の市民自主管理	■ 実施	公園緑地に対する多様な要望等に対処するため、都市公園、緑地等について市民等が自主管理活動を行い、これに行政が交付金を交付する市民協働型の事業を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組めます。	管理課	自主管理公園数(箇所)	計画 評価 指標値 効果額		15	15	21	23		13,985	活動開始から3年目になり、団体数が12団体から13団体に増加し、活動内容についても良好であった。	
10					広報・ホームページの充実	■ 実施	広報紙・ホームページを充実して、市民に市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組めます。	学研企画課	ホームページ閲覧回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		2,178,082	2,431,943	2,460,803	2,463,597			平成26年度に策定した『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき、JIS X 8341-3の等級「AA」準拠を継続実施した。	
11					市民向け説明会・ワークショップ等の実施	● 集約	市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民向け説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	市民向け説明会の実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		23	8	47	9			主要な施策等について、市民への説明会等を必要に応じて実施した。	

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考				
											計画	評価	指標値	効果額	計画				評価	指標値	効果額	計画
12	1	協働の市政の推進	②	開かれた市民参加・参画の市政の推進	予算、決算、財務諸表等財政状況等の公表	■実施	予算・決算の状況や財務書類等について、市民にわかりやすい資料を作成し、広報紙・ホームページ等で公開します。	財政課	「決算のあらまし」の発行(作成部数)	計画								予算書・附属資料、決算成果の報告書、予算のあらまし、決算のあらまし、新公会計制度に基づく財務書類4表、財政状況資料集をホームページに掲載するとともに、予算のあらまし及び決算のあらましを全戸配布した。				
13					行財政改革に係る広報記事の連載	■実施	行財政改革の取り組み等について、市民にわかりやすい記事を作成し、広報紙に掲載します。	行財政改革推進室	行財政改革に係る広報記事掲載回数(回)	計画											3回の広報記事掲載を行った(9月～11月「こどもは私たちの宝ものです」(こども宝課関連記事)、「どうする？公共施設」(公共施設等総合管理計画関連))。次年度も引き続き、行財政改革についての広報記事掲載を行う。	
14					審議会等の公募委員導入・透明性向上	●集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	公募委員を導入している審議会等の割合(%)	計画												31審議会に対して公募委員の人数は17名(7審議会)となっている。引き続き多様な意見を市行政運営に反映していくため公募委員の選任に努めていく。
15					パブリックコメント制度の推進	●集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する『パブリックコメント制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組みます。	学研企画課	パブリックコメント実施件数(件)	計画												
16					情報公開制度の推進	●集約	市民の公文書開示請求権を保障し、市に公文書の開示を義務付ける『情報公開制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、制度の運用状況の公開に取り組みます。	総務課	情報公開請求件数(件)	計画											市民等からの請求・申出に応じて、実施機関の保有している公文書及び個人情報情報の開示を行った。広報きづがわ7月号で、平成27年度の公文書開示制度・個人情報保護制度の運用状況についての記事を掲載した。	
17	2	行政体制の確立	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	人材育成基本方針の策定	□検討(終了)	市として求める職員像とその実現に向けた方策を明確にした『人材育成基本方針』を策定します。	人事秘書課		計画	○						平成25年度完了項目					
18					計画に基づく職員研修の実施	■実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	研修実施回数(回)	計画										行財政改革研修やマイナンバー研修等を開催することにより、市の現状と様々な社会情勢の理解、職員の職務遂行能力向上等を図った。		
19					標準事務マニュアル等の検討	□検討(終了)	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、標準的な事務マニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	○								平成27年度完了項目	
20					業務手順書の更新	●集約	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、市の各種業務・事務について業務手順書を作成し、定期的に更新します。	行財政改革推進室	年度末業務手順書数(件)	計画												昨年度に引き続き、業務手順書の管理を行った。組織改正後の更新準備が進められていないため、業務手順書の適切な管理方法について検討する。
21					会計マニュアルの更新と周知	■実施	効率の良い正確な事務処理のため、会計マニュアル等を更新します。また、定期的な制度の周知や説明会の開催等に取り組みます。	会計課	会計事務通知(周知)回数(回)	計画										伝票の適正化のため、部署ごとに事務処理エラーを数値化し、誤りが多い項目や支出マニュアル、支出伝票チェックリスト等、掲示板で周知し改善を促した。次年度以降についても引き続き会計事務の適正化に努める。		
22					人事評価システムの構築	□検討	能力・実績を重視して勤務実績を昇進、昇格や給与に反映する、公正かつ客観的な人事評価システムの構築に取り組みます。	人事秘書課		計画	○⇒	⇒	○⇒	○								

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考		
23				① 人材育成の推進と職員・組織の意識改革	職員提案制度の推進	■実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる『職員提案制度』を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりや、採択された事業の進捗確認に取り組みます。	学研企画課	職員提案件数(件)	計画						提案推進期間(平成28年9月1日～28日)を定めて、広く募集に取り組んだ。その結果、1件の提案があった。また、推進期間以外に1件の提案があった。このうち、審査による採用(一部趣旨採択含む)は1件であった。			
24			職員自主研修の支援		□検討(終了)	職員の自主研修グループや勉強会といった自主的な活動について、その自主性を損なわずに活動が継続しやすい支援を検討します。	人事秘書課		計画		⊖⇒	○					平成27年度完了項目	目標年度変更(H26→H27)	
25					OJT、業務改善に向けた部・課・係内会議等の推進	●集約	OJTによる職員の能力の向上、業務の改善・進捗管理を目指した部・課・係内会議等を推進します。	人事秘書課	OJT・業務改善に係る取り組み例(件)	計画				88	88			OJTは、日常業務を通じて、職員の能力開発を行うものであり、あわせて上司と部下のコミュニケーションツールとしても非常に有効である。良質な市民サービスを提供していくためにも職員個々のスキルアップは必要不可欠であるため、引き続きOJTの取り組みを強化していく。	主な指標設定(H27～)
26					行革通信の発行	■実施	行財政改革の取り組みとその必要性についての職員の認識と意欲を高めるため、定期的に庁内ニュースレター『行革通信』を発行します。	行財政改革推進室	「行革通信」の発行回数(回)	計画								「行革通信」を2回発行した(9月「行財政改革に関する職員研修の結果のお知らせ」、3月「平成28年度事業仕分けの結果のお知らせ」)。平成28年度に目標としていた、公共施設等総合管理計画についての記事は発行できなかった。次年度は、第3次行財政改革大綱の策定を踏まえた記事を発行する予定である。	
27					組織体制の見直し	●集約	政策や施策・事務事業のまとめり、社会の動きに対応した組織編成を推進します。組織編成の見直しにおいては、効率的で意思形成過程が簡素化されたフラットな組織を目指すとともに、市民から見てわかりやすい組織とします。	学研企画課	組織編成回数(回)	計画								多様化する行政課題への対応や、市民満足度の向上とともに、高い市民サービスの提供を目指し、限られた人員を最大限に活用し、より効果的な組織とするため、調査研究をおこなった。	
28	2	行政体制の確立		② 組織改革	審議会等の見直し	●集約	「木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき、設置目的が達成された審議会等について廃止・統合を行います。廃止・統合は、それぞれの所管部局において判断されるものですが、定期的に確認を促すことで、放置されることのないように働きかけを継続していきます。	人事秘書課	審議会等の数(審議会等)	計画							引き続き、審議会の必要性等を検証し、適正な審議会のあり方を検討していく。		
29					定員適正化計画の策定	□検討(終了)	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、できるだけ増員を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課		計画	⊖⇒	○					平成26年度完了項目	目標年度変更(H25→H26)	
30				③ 定員管理の適正化	京都府・他市町村との事務事業の共同化	■実施	効率と質の高い行政体制の実現のため、各制度の状況を勘案しつつ、京都府・他市町村との事務事業の共同化に取り組めます。	人事秘書課	共同化事務派遣職員数(人)	計画							利用者の利便性の向上、業務の効率化を図ることを目的に京都地方税機構及び京都府後期高齢者医療広域連合に職員を派遣し、京都府・府内各自治体と関連する事務事業について共同実施した。 ・京都地方税機構(5人) ・京都府後期高齢者医療広域連合(1人)		
31					給与制度・水準の適正運用	■実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況(福利厚生事業を含む。)を公開します。	人事秘書課	給与関係例規の整備(回)	計画						121,854	人事院勧告に準拠して、官民格差(0.2%)を埋めるため給料月額引上げ、賞与支給月の0.1月の引上げを実施した。また、平成29年度からの扶養手当の見直しを実施した。平成29年度以降についても、先進自治体等の事例を参考に制度見直しを進めて行く。		
32				④ 総人件費の抑制	時間外勤務手当の抑制	□検討	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職をはじめとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減に向けた手法を検討します。	人事秘書課		計画	⇒	⊖⇒	⇒	⇒	⇒		職員の時間外勤務時間数について集計を行い、時間外勤務の多い部署等とその理由を確認し、その分析に努めた。また、6月1日からこれまでの週1回のノー残業デーを週2回に設定し、職員の健康管理等に努めた。超過勤務は職員の健康に大きな影響を及ぼすことから、引き続き適正な勤務時間になるよう取り組みを進めて行く。	目標年度変更(H26→継続)	
33					嘱託職員・臨時職員との役割分担の検討	□検討(終了)	嘱託職員・臨時職員の適正な配置と活用に係る指針や手法を検討します。そのため、嘱託職員・臨時職員の活用状況の確認等に取り組みます。	人事秘書課		計画	⇒	○					平成26年度完了項目		

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考		
34			④	総人件費の抑制	嘱託職員・臨時職員の活用状況の公開	● 集約	嘱託職員・臨時職員の配置と活用状況をとりまとめた資料の作成と公開に取り組みます。	人事秘書課	臨時職員数(人)	計画						平成29年度当初予算編成時に臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、適正な配置等の査定を行った。なお、嘱託職員の人数は一般会計主要施策成果の報告書に記載し公開している。			
									評価										
									指標値	532	540	501	500						
35					庁内電算システムの運用・改善	● 集約	電算システムの導入・改修にあたっては、事前にシステム調整会議を開催し、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	学研企画課	電算システム数(件)	計画						11,086	庁内ネットワークを統合するとともに、ファイルサーバを更新し、保守費の削減に努めた。(削減効果:11,086千円)		
									評価										
									指標値	51	45	42	48						
36					電子申請・届出システムの推進	● 集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について費用対効果に留意しながら推進します。	学研企画課	電子申請・届出可能事務数(件)	計画							従来から実施していた住民票・印鑑証明のコンビニ交付、図書館の図書貸出予約、地方税申告手続き、業務発注に係る電子入札に加えて、市有財産の販売に係る電子入札及びふるさと納税に係る電子申請受付を開始した。		
									評価										
									指標値	5	5	5	7						
37			⑤	電子自治体の推進	情報セキュリティの確保	■ 実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策のため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な監査を実施します。また、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	学研企画課	「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づく監査回数(回)	計画							市のネットワークを国が推奨するセキュリティクラウドへ移行した。また、情報セキュリティポリシーに基づき、外部監査を実施し、セキュリティの意識向上を図った。		
									評価	B	B	A	A						
									指標値	12	12	12	15						
38					職員IT研修の実施及びIT能力向上促進	■ 実施	職員のIT能力の向上による業務の効率化のため、定期的な職員研修を実施します。また、必要に応じてITの利用に係る留意点の周知等に取り組みます。	学研企画課	職員IT研修実施回数(回)	計画							職員IT研修として、毎年実施しているPC更新時研修及び新規採用職員研修を行った。また、昨年度導入のタブレットに関するQ&A対応も実施した。パソコン使用に係る電子手引書により職員の操作性向上を図った。		
									評価	B	B	B	B						
									指標値	3	7	7	8						
39	2	行政体制の確立			公文書の電子管理	□ 検討(終了)	業務の効率化(意思決定の迅速化・ペーパーレス化・執務スペースの改善等)のため、公文書管理の電子化、電子決裁の導入について調査・研究します。	総務課		計画	⇒	⇒	○			平成27年度完了項目			
									評価	B	B	B							
									指標値										
40					社会保障・税番号制度の導入への対応	■ 実施	社会保障・税番号制度の導入及び番号利用に向けて、個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付準備等、番号利用の基礎となる業務を推進します。	市民課	個人番号カード交付件数(件)	計画	⇒	⇒	○			平成27年度に引き続き交付事務を続ける。平成28年6月より、毎月1回ペースで、マイナンバーカード受け取り専用の休日窓口を設置している。	H28区分変更検討⇒実施		
									評価	B	A	A	B						
									指標値				5,925						
41			⑥	法令遵守(コンプライアンス)の推進	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	■ 実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	人事秘書課	コンプライアンス研修実施回数(回)	計画						公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に新規採用職員を対象に研修を実施。また、職員倫理条例、職員に対する働きかけの記録制度などを適正に運用し、コンプライアンス体制の向上に努めた。			
									評価	A	A	A	A						
									指標値	1	1	1	1						
42					文書・例規事務の強化	■ 実施	文書例規事務の適正化並びに効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	研修会等実施回数(回)	計画						文書主任研修(3回)、文書基礎研修(1回)、法制執務研修(2回)、マイナンバー制度に係る研修(2回)、管理職研修(1回)を開催し、文書事務、法制執務及び各制度に対する職員の意識向上を図ることができた。次年度以降もこの取組を継続する。			
									評価	A	A	A	A						
									指標値	9	9	11	9						
43			⑦	地方債・借入金・公金の適正管理	地方債の適正管理	■ 実施	地方債、借入金の適正管理のため、毎年の決算状況を踏まえた中期的な財政見通しを作成し、公債費の負担が市民サービスをはじめとした財政運営を圧迫することがないよう、適正な管理に努めます。	財政課	中期的財政見通しの作成回数(回)	計画						中期的財政見通しを作成し、新市基本計画の変更にも反映。平成28年度最終予算における公共施設等整備基金繰入金574,000千円、財政調整基金繰入金410,176千円をもって財源不足を補わざるを得なかった。合併算定替減対策基金には計画額135,000千円を積み立てた。			
									評価	B	B	B	B						
									指標値	1	1	1	1						
44					公金の適正管理	● 集約	公金について、リスクを考慮しながら、安全かつ効率的な管理を行うため、必要に応じ「木津川市公金管理運用委員会」を開催します。また、経済情勢の変化に対応して必要な措置を講じます。	会計課	基金総額(千円)	計画						基金について、満期を迎えるものから高利息の定期に移行等を行った。[21定期口座が満期]1口座からは定期預金から無利子普通預金(決済用預金)に変更を行った。[解約口座1件400万円] [参考]定期口座:21件4,822,000,000円、普通口座:16件6,336,604,445円(平成29年5月31日)			
									評価										
									指標値	11,823,806	11,522,550	11,974,968	11,158,604						

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考
45					事務事業の評価システムの見直し	□ 検討	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、人事評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		JIAM主催の研修に参加し、先進自治体の行政評価事例について情報収集等を行い、本市に活用できる点について、室内で検討を行った。本市では現時点で、研修で紹介があったような事務事業評価と総合計画、または予算編成との連動は困難であるとの結論を出し、従来から実施している方式を継続することにした。	目標年度変更(H26→継続)
46					事業仕分けの実施	■ 実施	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委員を仕分け人とした事業仕分けを実施します。	行財政改革推進室	事業仕分けの実施回数(回)	計画							4項目を対象に事業仕分けを実施した。[職員労務管理事業費・職員研修事業費・公園維持管理事業費・街路樹等管理事業費全てにおいて、市実施改善(内容・規模)]また、昨年度に引き続き、プロジェクターの使用、アンケートにおける傍聴者の評価を実施した。次年度は第3次行財政改革大綱策定のため、仕分けを実施しないことを決定した。	
47					各種事務事業の見直し	● 集約	行政が実施する妥当性が低い事務事業等の見直し、実施方法の効率化、経費の節減を進めます。	行財政改革推進室	財政効果の生じた事務事業見直し件数(件)	計画						184,025	新たに7事業について見直しの効果額が生じた。	
48					【事務事業の見直し】職員出張旅費	□ 検討	職員の出張旅費(日当)のあり方について、調査・研究します。	人事秘書課		計画		⇒	⇒	⇒	○		国、京都府、府下14市における旅費日当の支給状況について、昨年度に継続して調査を行った。次年度に、より具体的な制度の見直しを検討する。	目標年度変更(H27→H28→H29)
49					【事務事業の見直し】選挙事務の効率化	■ 実施	選挙事務の効率化のため、自書式投票用紙読取分類機の導入を進め開票事務手順の見直しを図ります。また、選挙事務職員従事体制並びに投票区の適正化等について調査・研究します。	総務課	選挙当日事務従事者数(人)	計画	⇒	⇒	○			5,521	7月執行の参議院議員通常選挙において、山城地域の期日前投票所設置期間を8日間に短縮し、執行経費の削減に努めた。また、城山台地域に新たに第32投票所を設置し、有権者が投票に行きやすい環境を整備した。若い世代に政治や選挙への関心を持ってもらうために市内の府立高校2校で期日前投票所を開設した。	H28区分変更検討→実施
50	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	【事務事業の見直し】生活保護の適正化	■ 実施	生活保護の適正化のため、受給者への就労・自立支援等を推進します。また、不正・不適正受給対策及び医療扶助の適正化等に取り組みます。	くらしサポート課	就職した被保護者数(人)	計画						22,034	就労支援員を2名配置し、専門的な就労支援により26名が就職した。	
H27新1					【事務事業の見直し】税確定申告会場	■ 実施	3会場方式で実施している税確定申告会場について、利用者状況及び事務の効率化等を踏まえた見直しに取り組みます。	税務課	加茂・山城確定申告会場職員従事延べ日数(人)	計画						1,785	延べ職員従事日数 加茂21日(前年度比3日増)、山城8日(前年度比△7日) 来場者数 加茂566名(前年度比△109名△16.1%)、山城237名(前年度比△62名△20.7%)	
H27新2					【事務事業の見直し】老人医療助成事業	■ 実施	老人医療助成事業における利用者負担割合等について、見直しを検討します。	国保年金課	老人医療給付費決算額(千円)	計画		⇒	○			131,492	65歳に到達する市民全員(一部他制度適用者を除く)には個別通知による制度周知及び申請勧奨を行った。また、受給年齢対象者(65歳以上70歳まで)に対し、市広報紙等による制度周知を行うとともに、過去に申請のあった受給対象者について前年分の税申告における所得をもとに資格認定の再審査を実施した。	H28区分変更検討→実施
H27新3					【事務事業の見直し】航空写真撮影委託	■ 実施	適正な固定資産の状況把握のため、毎年度実施している航空写真撮影について、評価替前年度以外は京都府統合型GISを活用することにより、事務費の節減に取り組みます。	税務課		計画				A	S	4,676	課内で再度検討・協議の結果、評価替前年度についても京都府統合型GISの活用により航空撮影委託を廃止することとした。	
H27新4					【事務事業の見直し】支払通知書	■ 実施	費用対効果及び事務の効率化等を踏まえて、口座振込債権者に対する支払通知書のあり方を見直しを検討します。	会計課		計画		⇒	○			366	平成28年10月から支払通知書を廃止し、代わりに債権者の口座通帳へ課名を印字。また、支払通知書が必要な業者には、Faxまたはメールにて対応している。	H28区分変更検討→実施
51					【事務事業の見直し】福祉医療費(障害者)助成事業	□ 検討	福祉医療費(障害者)助成制度について市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を見直しを検討します。	国保年金課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	○		福祉医療(障害者)について、府内各市町村の状況を調査・把握し、資料を作成した。平成27年度事業仕分けの結果を受け、市の総合的な障がい者施策、医療との関係性、医療費の抑制の面から検討を継続した。	目標年度変更(H27→H29)

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考
52					【事務事業の見直し】遺児福祉手当	□ 検討	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童(義務教育終了前)を養育する者に、児童1人あたり月額2千円を支給する遺児福祉手当について、見直しを検討します。	こども宝課	計画 ⇒ ⇒ ⊖⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B B 指標値 効果額							新たな新規サービスの検討を行った。	目標年度変更(H27→継続)
53					【事務事業の見直し】乳幼児健診・集団予防接種・がん検診事務	□ 検討	乳幼児健診・集団予防接種の会場の集約、がん検診通知事務の外部委託等の効率化を検討します。	健康推進課	計画 ⇒ ⇒ ⊖⇒ ⇒ ⇒ 評価 A A B B 指標値 効果額							乳幼児健診の一本化について、医師会代表医師に再度働きかけを行ったが、前年度と同じ状況であった。引き続き、医師会等への働きかけを継続するとともに、あらゆる面で効率的な健診事務の見直しを検討する。尚、今年度は、健診・相談の問診方法を工夫することにより、健診にかかる時間の短縮を図った。	目標年度変更(H27→継続)
54					【事務事業の見直し】道路台帳の更新時期	□ 検討	現在、毎年度更新している道路台帳について更新の隔年化を検討します。(交付税の算定基礎となるため、費用対効果等を精査します。)	管理課	計画 ⇒ ⇒ ⊖⇒ ⇒ ○ 評価 B B B B 指標値 効果額							当該年度において、これまでの更新作業で補正漏れとなっていた箇所(276箇所)について調査し、補正を実施した。補正漏れとなった理由、調査に要した経費等を精査し、今後の補正作業の進め方について検討した。	目標年度変更(H27→H29)
H28新3			①	事務事業の見直し	【事務事業の見直し】JR駅舎再生業務委託の見直し	■ 実施	市が行っていた駅舎管理・清掃業務を見直し、市とJRの役割を明確にするとともに、委託業者に支払っていた委託料を減額します。	学研企画課	上狛・棚倉駅利用者数(人/日)				B			定期券や切符販売手数料の範囲内で業務を行うこととし、JR西日本と協議した。その結果、次年度から、窓口開設時間を、8時間から2時間30分(午後4時30分から7時まで)に変更することとした。また、これらの内容を、山城地区地域長会などにて周知した。	
55					各種事務事業の民間委託	● 集約	各種事務事業について見直しを行い、適正な処理と経費の削減が見込まれるものについて民間委託を推進します。	行財政改革推進室	新規民間委託業務数(件)						26,200	木津圏域と加茂圏域の地域包括支援センター事業について、それぞれ民間委託を開始した。今後は、民間委託のメリットを出すため、本庁職員の事務量軽減について検討が必要である。	
56	3	事務事業の見直し			【事務事業の民間委託】地域包括支援センター	□ 検討(終了)	地域包括支援センターの委託について、先行事例を検証しながら、そのあり方や手法等を検討します。第1段階として4圏域中1圏域(山城圏域)をモデル的に取り組み、その結果を踏まえて各圏域の委託を検討します。	高齢介護課							(5,931)	平成27年度完了項目	目標年度変更(H26→H27) 効果額を[55]に統合
57					新規事業、拡充事業実施時のチェック	□ 検討(終了)	新規事業、拡充事業の実施について行財政改革の視点から事前チェックする仕組みを検討します。	行財政改革推進室								平成25年度完了項目	
58					方針に基づく補助金の適正化	● 集約	「補助金の見直しについての基本方針」に基づき、毎年度、市が交付する補助金の内容を確認します。また、目的が終了しているもの、補助効果の薄いものについては、補助金を減額又は廃止します。	行財政改革推進室	減額(減率)・廃止した補助金の額(千円)						114,157	商工会補助金の段階的削減(3,000千円)	
59			②	補助金・団体支援の見直し	【補助金等の見直し】農業振興補助金	□ 検討(終了)	農業振興補助金(実行組合活動補助金)について、統一化に向けた見直しを検討します。【現状・課題】現在、木津地区の実行組合にのみ280円/人の補助を行なっている。	農政課							(125)	平成26年度完了項目	効果額を[58]に統合
H27新5					【補助金等の見直し】指定等文化財修理等補助金	■ 実施	指定文化財修理等補助事業について、計画的に文化財の修理等を行うことにより、財政負担の平準化と予算の圧縮に取り組みます。	文化財保護課	補助事業件数(件)			A	B		1,399	大雨による被害及び未指定文化財の老朽化に伴い緊急に修理事業を行う必要が生じたため、当初予算7,592千円に対し、補正予算で対応した。平成29年度当初予算 10,000千円。	
H28新5					【補助金等の見直し】商工会補助金の段階的削減	■ 実施	商工会の業務と補助金のあり方について検討し、業務の空洞化を招かないよう留意した補助金の削減に取り組みます。	観光商工課					⇒ ⇒		(3,000)	月に1回事務連絡会議を実施し、商工会との意見交換を行った。また、補助金の監査を実施し、あらためて規約類の整備に向けて指導をおこなった。	効果額を[58]に統合

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考																	
60	3	事務事業の見直し	②	補助金・団体支援の見直し	団体支援の適正化	□ 検討	各種団体の自主的運営に向けて、これまでの経過等も含めた調査を行います。また、各所属の取り組みの基本となる指針を検討します。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	○		団体支援の適正化に向けた具体的な取組みはできなかった。今後は、各課から相談等があった場合、行革の観点から室として対応ができるよう、先進事例の研究が必要である。	目標年度変更(H27→H29)																
61				【外郭団体の見直し】観光協会	□ 検討	市と観光協会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	観光商工課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				(5,095)	観光振興における課題を整理し、新たなターゲット開発に向け、相互に連携し事業展開を検討した。企業とのコラボによる首都圏層や子育て世代の取り込み、春の秘仏公開、京都市内からの定期観光バス運行など	目標年度変更(H25→H26→継続)													
62				【外郭団体の見直し】社会福祉協議会	□ 検討	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	社会福祉課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒							(13,387)	平成28年9月から毎月1回、市社協と課題や懸案事項について協議を行うこととした。また、木津川市社会福祉協議会補助金交付基準(内規)を作成し、補助金の透明性の強化を図った。	目標年度変更(H27→継続)効果額を[58]に統合										
63				【外郭団体の見直し】シルバー人材センター	□ 検討	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒										(573)	(3,204)	(4,271)	(5,339)	自主財源の確保を図るため、補助金を対H25年度比75%の削減を行い、自主的運営基盤の確立に向けた意識高揚を図った。今後も国・府及び近隣市町村の動向を見ながら段階的に削減し、効率的な運営や組織の基盤強化に努め、運営補助を行う。次年度の補助金については、対H25年度比70%の削減を行う。	目標年度変更(H25→継続)効果額を[58]に統合				
64				【外郭団体の見直し】公園都市緑化協会	□ 検討	市内の緑化推進を図るため、公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																兵庫淡路市(淡路夢舞台)に視察(平成28年6月15日)し、植物の育成に関する研修を実施。また、昨年に引き続き外郭団体の協会理事及び評議員として、事業内容を精査し、健全運営に向けた指導等を継続して行うこととする。	目標年度変更(H27→継続)		
65				【外郭団体の見直し】緑と文化・スポーツ振興財団	□ 検討	市と緑と文化・スポーツ振興財団との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																		公益財団法人としての事業内容を精査し、健全運営に向けた助言や指導等を継続して行うこととした。	目標年度変更(H27→継続)
66				【外郭団体の見直し】学研都市京都土地開発公社	□ 検討	土地開発公社のあり方及び土地開発公社の土地の有効活用について、将来的な財政リスクも考慮しながら木津川市としての方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、関係市町村、土地開発公社との協議を実施します。	財政課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																			
67	4	公共施設の見直し	①	公共施設台帳等の作成及び公共施設マネジメント計画の検討	□ 検討	市の公共施設について、役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備します。また、これに基づき施設の統廃合も含めた今後のあり方や、活用・維持方法、更新時期の調整・分散等を定める「公共施設マネジメント計画」の策定を検討します。	財政課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	○		「公共施設白書」の作成と「公共施設等総合管理計画」の策定を行った。計画の成果物は、冊子として行革推進本部構成員や関係者に配付した。あわせて市立図書館で一般利用に供するとともに、市ホームページでも公開した。	目標年度変更(H27→H28)																	
68				【公共施設の見直し】加茂プラネタリウム館	□ 検討	加茂プラネタリウム館について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				⇒	隣接の加茂青少年山の家と加茂プラネタリウム館と併せた今後のあり方を検討する。	目標年度変更(H27→H28)														
69				【公共施設の見直し】加茂青少年山の家	□ 検討	加茂青少年山の家について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、施設の所有者である京都府と協議をしながら今後のあり方を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				⇒			隣接の加茂青少年山の家と加茂プラネタリウム館と併せた今後のあり方を検討する。	目標年度変更(H27→H28)												
70				【公共施設の見直し】なでしこコミュニティセンター	□ 検討(終了)	なでしこコミュニティセンターについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	山城支所		計画	⇒	⇒	○	○	○				○					(1,213)	平成26年度完了項目	目標年度変更(H27→H26)効果額を[71]に統合									

第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考
H27新6			①	公共施設の適正配置と有効活用	【公共施設の見直し】加茂プール	□ 検討	加茂プールについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課	計画 評価 指標値 効果額			⇒ B	○ A		256	老朽化により、その使用が危険な状態であったため、施設を休止した。代替措置として加茂小学校プール開放を実施した。利用者から、駐車場が完備されており、利便性が良い等の評価があった。また、加茂プールの設置目的(小・中学校プールが完備)が達成されていることから、H29年度から木津川市加茂プールを廃止することとし、「木津川市体育施設条例」及び「木津川市体育施設施行規則」の一部を改正した。	
71					各種公共施設の見直し	● 集約	効果的な活用方法がない施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、廃止、処分を進めます。	財政課	計画 評価 指標値 効果額						34,760	・市営住宅の解体1戸。年度末をもって加茂プールの廃止、当尾公民館の廃止、梅美台保育園施設と備品の譲渡 ・木津駅前地区市有地への商業施設誘致による貸付収入(8か月強分6,777千円)	
72			②	公共施設の計画的な保全管理	施設の長寿命化計画の策定	● 集約	各種公共施設の見直しに併せて、維持管理が必要な公共施設について、機能劣化が起こる前に補修・補強工事を実施する長寿命化計画の策定を進めます。	管理課	計画 評価 指標値 効果額							橋梁点検(管理課)18か所、橋梁補修工事(管理課)1か所、舗装(管理課)2か所、市営住宅改修設計(施設整備課)1か所、市営住宅用途廃止(施設整備課)1か所	
73					公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化・民間委託	● 集約	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入、民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額						32,236	山城町森林公園について、指定期間の終了に伴う指定管理者の公募・選定を行った。指定管理期間を従来の3年から5年に延長したことで、より安定的な指定管理者運営が行えるものと考えている。	
74					指定管理者制度のマニュアルの見直し	□ 検討	『指定管理者制度』を推進するため、各所属の取り組みの基本となる指針を見直します。また、各所属が取り組みやすいマニュアルを検討します。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	○			平成29年3月に「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」の内容改訂(平成29年4月1日)を行った。指定管理者の利用者アンケートの実施と、市が実施するモニタリングに関する事項を中心に改訂を行った。	目標年度変更(H26→H27→H28)
75					PFI事業の研究	□ 検討(終了)	公共施設の整備にあたって民間の資金や経営能力を活用する手法(PFI事業)を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となるガイドラインを検討します。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	○				平成27年度完了項目	
76			③	公共施設の民営化、民間委託	市立保育園の民営化等	● 集約	市立保育園の運営方式について、木津川市待機児童の解消対策等ガイドラインに基づき、可能な園から民営化への移行を進めます(すべての保育園を民営化するものではありません)。そのため、候補地の調査や、運営主体となる法人の誘致等を進めます。併せて、園舎の老朽化等の状況を総合的に勘案し、統廃合による機能集約等も検討します。	こども宝課	計画 評価 指標値 効果額							新たな民設民営幼保連携型認定こども園(木津川台)建設工事及び認可申請 平成29年4月開所予定 公設民営保育所(梅美台)の民設民営保育所への移行及び、幼保連携型認定こども園に平成29年4月移行予定。 民設民営保育所の幼保連携型認定こども園への移行予定(5園)	
H28新2					梅美台保育園の完全民営化	□ 検討	公立保育園に対する国・府の負担金の削減を受け、公設民営保育所である梅美台保育園の平成29年度完全民営化を目指すことで、市が負担していた補助金を削減します。	こども宝課	計画 評価 指標値 効果額				⇒ A	○		梅美台保育所を公設民営方式から民設民営方式へ移行し、完全民営化を図った。 平成29年3月31日、公設園としての保育を終了。 平成29年4月1日、幼保連携型認定こども園として、社会福祉法人による運営を開始。	
77					社会教育施設・社会体育施設への指定管理者の導入の検討	□ 検討(終了)	社会教育施設・社会体育施設について、それぞれの施設の役割を整理した上で、指定管理者の導入を検討します。	社会教育課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	○				平成27年度完了項目	
78					指定管理者評価制度の推進	● 集約	『指定管理者制度』を導入した施設について、適正・公正な事業運営と、サービス向上・安全性確保のためモニタリング、利用者アンケートを実施します。また、モニタリング等の結果を踏まえて指定管理者の評価を行います。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額							指定管理者導入施設に対するモニタリング調査、指定管理者導入施設利用者に対する利用者アンケートを実施した。また、平成29年4月1日付で指定管理者の利用者アンケートの実施と市が実施するモニタリングに関する事項を中心に、「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」の内容改訂を行い、市と事業者の役割を明確にした。	
79	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	各種料金の徴収率の向上及び納付方法の拡充	● 集約	市税・各種料金の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。	税務課	計画 評価 指標値 効果額						137,796	税外債権管理条例に基づく債権放棄を実施(くらしの貸付資金・市営住宅使用料)。平成28年度債権管理基本計画を策定(各所管課ごとに目標収納率を設定し、収納率の向上を目指す)。	

第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考
80					適切な課税客体の把握	□ 検討	社会保障・税番号制度への対応を進め、課税の効率化や精度の向上に取り組みます。	税務課	計画 ⇒ ⇒ ⊖⇒ ⇒ ○ 評価 A A A A 指標値 効果額							京都地方税機構の主催するワーキンググループへ参加し、共同化に向けて常に新しい情報収集・意見交換に努めている。課税データの整理は一定完了。	目標年度変更(H27→H29)
81					市税の徴収率の向上及び納付方法の拡充	■ 実施	市税の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。また、京都地方税機構による円滑な滞納整理のための連携・情報共有を進めます。	税務課	市税収納率(現年度分)(%) 計画 評価 A A A A 指標値 98.42 98.49 98.59 98.68 効果額 6,195 16,763 26,894	49,852					コンビニ収納件数51,150件、収納金額886,437千円(対前年度4,053件、94,040千円増)。税機構と連携して収納率の向上に努めた。		
82					債権管理マニュアルの検討	□ 検討(終了)	各種の料金等を所管する部・課が、滞納対策や債権回収に取り組みやすいよう、基本となるマニュアル等を検討します。	税務課	計画 ○ 評価 S 指標値 効果額							平成25年度完了項目	
83					ふるさと納税の推進	■ 実施	貢献したい自治体への寄付金である『ふるさと納税』制度を推進します。そのため、魅力的な活用メニューの検討や、様々な手法での制度の周知に取り組みます。	学研企画課	ふるさと納税件数(件) 計画 評価 B A A A 指標値 8 30 81 321 効果額 569 1,023 5,330 13,088	20,010					ふるさと納税ポータルサイト及びクレジット納税を導入したことで、大幅な寄附件数・寄附金額の増加に繋がった。記念品を大幅に増加するとともに、寄附金額に応じた記念品を選択できるよう制度を見直した。		
84					企業誘致の促進	■ 実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、誘致した企業へのアフターフォロー等を実施します。	企業立地推進室	誘致企業数(社) 計画 評価 B A A S 指標値 0 1 1 4 効果額 47,457 47,851 72,788	168,096					関係機関等と連携し、幅広く市内事業用地のPRに努め、4件の新規事業用地獲得(誘致)を実現した。また、複数の継続案件について、次年度以降の新規誘致案件となるよう努めた。なお、平成28年度中に3社の新規操業開始があった。		
85	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	公共施設・用地への自動販売機設置	● 集約	公共施設・用地へ、民間事業者等の自動販売機を設置して、収入を得ます。	財政課	新設自動販売機設置台数(台) 計画 ⇒ ○ 評価 B B 指標値 1 0 1 0 効果額 233 536 536	1,305					新規設置なし。	H27区分変更検討⇒集約	
86					有料広告等の導入マニュアルの検討	□ 検討(終了)	有料広告等の導入による新たな自主財源の確保のため、各所属で取り組みやすいマニュアル等を検討します。	行財政改革推進室	計画 ⇒ ○ 評価 B B 指標値 効果額							平成26年度完了項目	
87					有料広告・スポンサー制度等の推進	● 集約	有料広告・スポンサー制度等の導入による新たな自主財源の確保を推進します。	行財政改革推進室	有料広告・スポンサー制度導入件数(件) 計画 評価 指標値 5 6 8 8 効果額 1,319 2,051 2,851 3,429	9,650					8項目の取り組みにより広告収入等を得た。		
88					【有料広告等の検討】公用車への有料広告導入	□ 検討	公用車への有料広告掲載について検討します。	総務課	計画 ⇒ ⊖⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B B 指標値 効果額							昨年度に変更した方針のとおり、一般の公用車への有料広告導入は現段階では検討していない。今後、車両のリース調達や公用車の運用方法について、再検討をする必要があるため、それと同時に広告導入の是非についても検討を行う。	目標年度変更(H26→継続)
89					【有料広告等の検討】「保健だより」への広告掲載	□ 検討(終了)	「保健だより」への有料広告掲載について検討します。	健康推進課	計画 評価 指標値 効果額		○ B					平成26年度完了項目	
90					【有料広告等の検討】水道施設に係るネーミングライツ	□ 検討(終了)	給水塔などの水道施設に係るネーミングライツ等の導入について調査・研究します。	水道業務課	計画 ○ 評価 S 指標値 効果額							平成25年度完了項目	

第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考	
91					【受益者負担の検討】ごみ有料化	□ 検討	ごみの排出者がごみ収集・処理の手数料を負担する制度(ごみ有料化)の導入について、その必要性と目的、効果と課題、対象となるごみの範囲等を検討します。	まち美化推進課	計画 評価 指標値 効果額	⇒ B — —	⇒ B — —	⇒ B — —	⇒ B — —	○		平成28年度、廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、11月9日に答申を受けた。これに基づき、家庭系ごみ有料指定袋導入に向けた基本方針(案)を取りまとめた。	目標年度変更(H27→H28→H29)	
92					【受益者負担の検討】総合がん検診事業自己負担額等	□ 検討	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。	健康推進課	計画 評価 指標値 効果額		⇒ B — —	⇒ B — —	⇒ B — —	○		胃カメラ導入を含めた指針の提示に基づく自己負担額の検討を予定していたが、指針の提示が無かったため、次年度以降に近隣自治体の比較も併せ検討する。	目標年度変更(H27→H29)	
H27新7					【受益者負担の検討】公立保育園延長保育料	■ 実施	受益者負担の観点から、従来から無償としていた公立保育園における延長保育事業の有償化等を検討します。	こども宝課	延長保育延べ利用者数(人)		○ A — —	A A 3,640 818	A A 3,607 805		1,623	延長保育料制度を導入するとともに、利用者周知を図った。延長保育延べ登録利用者152人・スポット延べ利用者3,607人	H28区分変更検討⇒実施	
93					補助金の研究	● 集約	市単費事業について、国・府等の補助金などが活用できないかを調査・研究します。	財政課	新たに補助等の対象となった事業数(事業)			7 7 — —	5 — — —		548,515	地方創生推進交付金を5の事業(ふるさと応援事業補助金、子育て支援ホームページ作成、きづがわスマートウエルネスシティプロジェクト、山背古道アナログ遊びプロジェクト、子どもと地域をつなぐ居場所づくり)に9,053千円を充当した。		
94					事務用品等の一括購入及び節約意識の徹底	■ 実施	各所属が共通して使用する事務用品・消耗品等について、入札又は見積書徴取による選定業者から、一括購入を行い経費を削減します。また、職員の節約意識を徹底するため、定期的な周知やコストの「見える化」に取り組めます。	財政課	一括購入導入品目(品)			83 91 — —	90 90 — —			一括購入導入品目(品) 平成28年度 物品78、封筒4、再生紙4、改ざん防止用紙1、ゴミ袋3 平成28年度物品管理事務事業費決算額: 4,427,018円(消耗のみ4,251,518円)、平成28年3月末住基人口: 74,561人		
95	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	電力調達方法の検討	□ 検討(終了)	新電力等からの電力調達による経費削減について、調査・研究します。	総務課	計画 評価 指標値 効果額	⇒ B — —	⇒ B — —	○ B — —				平成27年度完了項目		
96					施設電灯等のLED化(庁舎)	■ 実施	庁舎における施設電灯等のLED化によるコストの削減に取り組めます。	総務課	LED化した電灯(基)		A — — —	A 1,434 1,094	A 2,400 2,925	A 0 2,925		6,944	平成27年度において、庁舎内のほぼすべての照明についてLED化を完了し、引き続き誘導灯等の一部について、LED化を実施した。	H27区分変更検討⇒実施
97					防犯灯のLED化	■ 実施	防犯灯のLED化によるコストの削減を検討します。	総務課	LED化した防犯灯(基)		B — — —	B 92 71	B 85 209	B 90 351		631	昨年度に引き続き、器具交換について、LED器具への更新を行った。また、来年度以降の本格的なLED化に向けて、他市町の事例及び補助金の研究、事業計画及び事業規模について検討を行った。	H27区分変更検討⇒実施
98					本庁舎の省エネ対策	■ 実施	本庁舎について各種の省エネ対策を実施します。また、定期的に取り組みや成果を周知します。	総務課	本庁舎電気使用量(kWh)		B 911,478	B 896,645	A 836,653	B 850,959			夏季軽装勤務の実施、夏季室温28℃、冬季室温20℃設定による省エネ対策を行った。また平成27年度末に完了した庁舎内照明のLED化により、電気料金としての支出が減少した。	
99					庁舎等の省エネ対策の推進	● 集約	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組めます。	まち美化推進課	温室効果ガス排出量(kg)		5,180,922	—	—	—			クールビズ・ウォームビズの励行、室内温度の管理(暖房20℃、冷房28℃)。公用車の省エネ運転、乗合移動の推進。	
H28新1					共同浴場の使用料見直し	□ 検討	適正な受益者負担によりその使用料を見直し、共同浴場の健全運営を目指すとともに、受益者負担の適正化を検討します。	人権推進課	計画 評価 指標値 効果額				⇒○ A — —	○		利用者会議等を実施し、一定の理解を得て、浴場内の掲示や広報誌での周知も適切に行うことができた。平成30年度実施の高齢者の有料化の実施までの間、浴場内・広報誌等を利用し周知に努める。		

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考				
H28新4			①	歳入の確保と支出の抑制	広告付市内全域案内板の導入	■実施	庁舎内の案内板の充実に併せて、電子機器による有料広告を検討する。	総務課	計画 評価 指標値 効果額				B		37	37	他市町の事例等を研究したうえで、案内板の内容について業者と調整を行い、平成29年3月から導入設置。				
100			②	入札・契約制度の適正運用	様々な評価指標を用いた総合評価方式の検討	□検討	大規模な土木工事について総合評価方式による入札制度を試行しています。今後も、該当する案件で試行を行いつつ、総合評価方式についてあらゆる角度から制度や内容等を十分調査検討していきます。	指導検査課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			総合評価方式について、引き続き調査研究を行ったが、平成28年度においては、大型工事で技術評価を求めべき発注案件が無かったため、総合評価方式による発注実績は無し。	目標年度変更(H27→継続)			
101		入札・契約の透明性向上及び電子入札制度の推進			●集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組んでいきます。	指導検査課	電子入札実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額									①電子入札を全面実施(機器の不具合やカード更新等のやむを得ない場合を除き、紙での入札は認めない取扱いとした。)、また、複数によるチェックを徹底。②府方式に準じて、「内訳書の提出・調査の厳格化」実施し、落札候補者の重点的調査。③入札公告や契約書に労働関係法令の遵守する旨の周知徹底。④年度中期に市内業者を対象とした指名願臨時受付の実施。⑤改正建設業法に伴い発注標準を改正。⑥申請年の翌年における市内建設業者への市総合点付のための提出書類について規則で規定。⑦契約書の費用負担について規則で規定。⑧施工体制台帳の義務化など品質確保対策の推進。			
102			③	未利用、低利用資産の有効活用	未利用財産台帳の整備と新たな利活用の検討	□検討(終了)	市有財産の中で、現在未利用で且つ利用計画のない財産を集約した台帳を整備し、売却を含め新たな利用方法について検討します。	財政課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	○						平成26年度完了項目				
103		未利用、低利用財産の有効活用・処分			■実施	利用計画のない市有財産の内、売却が見込めそうな財産については、「市有財産活用検討委員会」を経て、定期的に入札を行い売却に取り組みます。また、落札に至らなかった市有財産については、先着順募集による売却を進めます。	財政課	一般競争入札及び先着順募集による売却(回数)	計画 評価 指標値 効果額		B	B	B	B		25,090	16,056	9,096	(9,302)	インターネット売払システムを活用した一般競争入札により2筆の売払いを行い、入札による契約は成立しなかったものの、先着順売払いに切り替えた後に1筆について申込みがあり、売却が成立した。	H28から効果額を[104]に統合
104	5	財政システムの確立			インターネット公売の導入	■実施	利用可能性の低い市有財産の売却方法として、インターネット公売の導入を検討します。	財政課	インターネット公売活用件数(件)	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	○						9,784	インターネット売払システムを活用し、公用車2件、市有地2件の売払いを実施した。うち、公用車について2件の契約が成立した。市有地については、システム活用による周知効果で、1件が先着順受付に切り替えた後に契約が成立した。	H28区分変更検討→実施
105			④	予算編成の改革	太陽光発電による資産活用(庁舎)	□検討(終了)	庁舎の屋上について、太陽光発電設備設置による利活用を検討します。	総務課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	○						平成27年度完了項目			
106					予算編成過程における財源の効果的配分(枠配分等)	■実施	枠配分方式の予算編成を推進するとともに、より効果的な財源の配分手法について検討します。	財政課	予算編成説明会実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		B	B	B	B		1	1	1	1	平成29年度当初予算要求における予算要求枠を9,373,790千円と定め、各部に配分した。
107			⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し	【地方公営企業会計の見直し】水道会計	□検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の状況を分析し、計画的な料金の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、経費の節減、滞納対策、新会計基準への移行、消費税増税の適正な転嫁、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組めます。	水道業務課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			6,600	水道料金及び公共下水道使用料審議会で意見を集約し、平成29年4月6日に答申を行った。クレジットカード収納の導入及び水道事業と簡易水道事業との統合に向けた条例改正などの準備作業が完了し、平成29年4月1日に施行した。山城高区配水池更新事業債の借入を中止し、後年度の利子負担を抑制した。			
108					【特別会計の見直し】国民健康保険事業	□検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険税・保険給付等の適正化を図ります。また、平成30年度に予定される市町村国保の都道府県単位での一元化に向けた準備等に取り組めます。	国保年金課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	○			2,587	25,362	43,990	平成27年度の国保決算分析を行った。医療費適正化に向け、国保データヘルス計画に基づく健康づくり事業や健診事業を実施した。後発医薬品差額通知事業により後発医薬品普及率の向上に努めた。国保広域化に向け情報収集および準備段階における事務に着手した。保健事業等へ一般会計から政策目的繰入を実施。	
109					【特別会計の見直し】介護保険事業	□検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組めます。	高齢介護課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒						「督促状」と「未納のお知らせ」の発送、65歳到達の未納者への電話や訪問による徴収を継続して実施した成果として、27年度実績に対し1.1%の普通徴収収納率の伸びがあった。また、滞納処分について関係課との協議により財産調査の結果に基づき対象者に「差押予告通知書」を送付した結果、納付成果を得た。	

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成28年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	効果額 実績累計 (千円)	(H28) 取り組み実績・特記	備考			
											計画	⇒	⇒	⇒	⇒				⇒		
110	5	財政システムの確立	⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し	【特別会計の見直し】下水道事業	□ 検討	下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めるとともに、使用料滞納対策のより一層の強化に努め、併せて定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し、下水道使用料の適正化への取り組みを行います。	下水道課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		地方公営企業法の適用移行の最終年度として、資産調査等の最終的な整理に向けた取り組みや企業会計システム導入・予算の調製など、仕上げ作業に取り組んだ。また、滞納者対策として分納誓約による徴収を実施した。				
111					【一部事務組合の見直し】相楽郡広域事務組合	□ 検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			幹事会を開催し、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成町村と協議を進めた。ふるさと市町村圏振興事業や相楽会館の今後のあり方及び加入市町村の負担額について、引き続き検討を行うこととした。	目標年度変更 (H27→継続)		
112					【一部事務組合の見直し】相楽中部消防組合	□ 検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。 (現在の消防庁舎は老朽化が進み、補修箇所が多発。建て替えについては財政負担が大きい。)	危機管理課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				消防組合について、資料整理及び先進事例研究を行った。また、今後も担当課長会議等において、本市における要望等を訴えるとともに、一部事務組合との連携を強化し、防災・救急面等における市民サービスの向上を目指していくこととした。	目標年度変更 (H27→継続)	
113					【一部事務組合の見直し】相楽郡西部塵埃処理組合	□ 検討	相楽郡西部塵埃処理組合の効率化等について、木津川市としての中長期的な方向性を整理します。 (新たなクリーンセンター建設・稼働準備にあわせて事務局体制及び負担金の負担割合を整理)	クリーンセンター建設推進室		計画			⇒	⇒	○					クリーンセンターの供用開始準備に併せて組合事務局体制の見直し等のスケジュールを確認するとともに、具体的な検討を進めるための組織を西部塵埃処理組合に平成29年4月に設置するよう協議・調整を行った。	
114					【一部事務組合の見直し】国民健康保険山城病院組合	■ 実施	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成24年に策定された第二次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	京都山城総合医療センター-経常利益(千円)	計画											
						評価	B	B	B	B											
						指標値	275,378	196,191	68,521	-92,886											
						効果額															
第2次行財政改革行動計画財政効果累計見込額(H28年度末現在)											695,425	257,516	392,481	545,993		1,891,415					